

## 化学業界の地域対話への取組 : RCの事例

木村, 眞実

<https://doi.org/10.15017/3000373>

---

出版情報 : 経済論究. 122, pp.17-32, 2005-07-25. 九州大学大学院経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

## 化学業界の地域対話への取組—RCの事例—

木 村 眞 実

### 1. はじめに

外資系化学メーカーの社員から次のような話を聞いた。「レスポンシブル・ケアは米国と日本では異なっています。米国には地域の住民で構成されたコミュニティーアドバイザーパネルがあって企業へアドバイスをしているんですよ。でも、その違いは文化の相違によるものです。農耕民族と狩猟民族。争わない性格と争う性格。これらが作用しているんですよ。」米国に11年間滞在し、化学畑を歩んできた彼はそう話してくれた。

「レスポンシブル・ケア（以下、RCという）」とは、化学業界が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動である<sup>1</sup>。RCは1985年にカナダにて誕生<sup>2</sup>し、我が国では1995年に社団法人日本化学工業協会の中に日本レスポンシブル・ケア協議会（以下、JRCCという）が設立された<sup>3</sup>。設立以後、JRCCが会員企業と共に5つの項目、①環境保全、②保安防災、③労働安全衛生、④化学品・製品、⑤物流安全、を中心に活動を行い、その成果を公表し、「社会とのコミュニケーション」を進めている<sup>4</sup>。本稿で取り上げる「地域対話」は「社会とのコミュニケーション」を進めるための具体的な方法の一つである<sup>5</sup>。

野見山 [2003] は「地域対話」がリスクコミュニケーションの場として機能しているのか、という疑問から調査を行い、「社会の不安を探り出し、取り組む」という視点から見た場合に、「情報の送り手であるコンビナート地域化学工場群には、その情報の受け手に想定されている工場周辺住民の不安やニーズを探り出して、それを取り込もうという姿勢を感じることは出来ない」<sup>6</sup>、と指摘している。

「地域対話」は、全国15の地区をほぼ隔年で周り、2003年度は川崎、四日市、堺・泉北、岩国・大竹、大分、新潟北において開催され、2004年度は鹿島、千葉、愛知、大阪、兵庫、岡山、山口東にて開催されている（表1参照）。9年間の開催数はかなりの数にのぼるにもかかわらず、上述の野見山 [2003] の指摘するような状況にあり、企業と参加者（地域住民）との間のコミュニケーションの場として機能していないのだろうか。日米でRCの違いがあるように、日本の各地域でもRCに違いがあり、コミュ

1 JRCC [2003a] p.4.

2 松下 [2000] 参照。

3 前掲稿p.4.

4 上述稿p.5.

5 外川 [2004] 参照。

6 野見山 [2003] p.115.

ニケーションの場として機能している地域のケースもあるのではないだろうか。

そこで本稿は、2004年度に開催された4つの「地域対話」の調査を通じて、その現場でどのようなコミュニケーションがあったのかを明らかにする。そして、4地域の「地域対話」を比較し、コミュニケーションが促進されたのか、今後の「地域対話」には何が必要なのか、私見を示すを試みる。

2004年度に7地区にて開催された「地域対話」のうち、筆者が参加したのは、2005年2月17日開催の岡山地区、2005年2月26日開催の兵庫地区、2005年3月3日開催の大阪地区、2005年3月10日開催の愛知地区である。以下に、各「地域対話」の様子を報告する。そして各地域の特徴をあげ、4地域の比較を行う。

表1 「地域対話」の開催状況

開催地区	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	開催数
1 鹿島	1996年5月10日				2000年11月17日		2003年2月14日		2005年2月18日	4回
2 川崎	1996年7月22日			1999年6月24日		2001年7月5日		2003年9月16日		4回
3 千葉	1997年1月31日		1999年1月29日		2001年1月30日		2003年2月6日		2005年2月3日	5回
4 四日市		1997年6月20日		1999年6月8日		2001年11月20日		2003年11月20日		4回
5 岡山 ※1		1997年7月31日		2000年1月31日			2003年2月27日		2005年2月17日	4回
6 岩国・大竹		1997年10月14日		2000年3月16日		2002年3月28日		2004年3月26日		4回
7 堺・泉北		1997年11月20日		2000年2月4日		2002年2月8日		2004年3月4日		4回
8 大分		1997年11月21日		2000年2月10日		2002年2月15日		2004年2月28日		4回
9 山口 ※2		1997年11月7日			2000年7月12日		2002年6月12日		2004年11月6日	4回
10 富山・高岡				2000年2月25日			2003年2月19日			2回
阪神 ※3					2001年3月5日					
11 大阪							2003年2月26日		2005年3月3日	3回
12 兵庫							2003年3月11日		2005年2月26日	3回
13 愛知							2003年3月17日		2005年3月10日	2回
14 山口東 ※4							2002年12月2日	2003年11月13日		2回
15 新潟北								2004年3月10日		1回

- ※1 第1回と第2回は水島地区として開催。
- ※2 第3回からは山口西のみで開催。
- ※3 第2回からは大阪と兵庫に分かれて開催。
- ※4 第1回と第2回は周南地区として開催。

出所：JRCC提供資料とJRCC [1998]・[2000]・[2001]・[2002]・[2003b]・[2004] より作成。

## 2. 岡山地区

岡山地区では2005年2月17日(木)に倉敷市の水島国際ホテルにて4回目の地域対話が開催された。配付資料は、8号ボイラーのカラーコピー、地域対話次第、発表予稿集、三菱化学水島事業所のRCレポート、レスポンシブル・ケア用語集、地域対話席次表、出席者名簿であった。

次第は、三菱化学(株)水島事業所と(株)クラレ倉敷事業所の工場見学に続いて、会場にて地域対話が行われた。地域対話は、開会挨拶、RC事例発表、質疑応答そして閉会挨拶という流れで進行され、RC事例発表は、三菱化学(株)水島事業所RC推進部長より「三菱化学(株)水島事業所におけるレスポンシブル・

ケア活動」そして、㈱クラレ倉敷事業所動力課長と環境安全部主管より「㈱クラレ倉敷事業所レスポンス・ケア活動」について行われた。

地域対話の会場は、座席が指定されており、行政の座席が最前列、そして自治会、学校・労働組合、他地区JRCC会員企業、近隣企業、JRCC会員企業となっていた。また、出席者139名のうち、行政は14名、学校・労働組合は17名、岡山地区JRCC会員企業は57名、近隣企業は14名、他地区JRCC会員企業・JRCC関係・学校は15名、自治会は22名であった。

## 2.1 工場見学

岡山地区では地域対話の前に工場見学が行われ、先ず、三菱化学㈱水島事業所へ向かった。道中の車内では企業のPRビデオが流れ、ナフサから炭素・水素・エチレン・ブタンなどに分解され、下工程でナイロンやポリエステルが造られるという内容だった。工場に到着したものの、下車をせずにバスの中から工場の敷地内を見学した。場内は撮影禁止であった。

次に、㈱クラレ倉敷事業所へ向かった。ここでも場内は撮影禁止で、バスの中から見学をした。敷地内は、古い建物の撤去作業が行われており、木の廃材が山積みになっていた。バスが8号ボイラーに近づくと、8号ボイラーのカラーコピーが配られ、車内ではボイラーに関するビデオが放映された。社員の説明とビデオによると、8号ボイラーはRPF（固化したプラスチック）とバイオマス（木材）を燃料とし、ボイラーの熱は各設備の熱源として使われている。そして、同社はダブルリサイクル、つまりマテリアルリサイクルとサーマリサイクルの両方に取り組んでおり、ペットボトルからユニフォームを造り、さらにリスク管理としてユニフォームを回収し、減容固化設備にて破碎し、ボイラーの燃料として利用しているということだった。

## 2.2 事例発表

工場見学を終え、水島国際ホテルにおいて地域対話が始まった。三菱化学㈱水島事業所長の冒頭の挨拶は、「行政機関、労働組合の皆様、RCに対するご理解ご指導ご支援に御礼申し上げます。」という行政への御礼から始まった。次いで自治会へ「今回初めて地元自治会の方にご参加頂き誠にありがとうございます。」と続き、「地元地域の皆様と共存共栄ではじめて企業の存在価値がある。共存共栄の根本が会員会社の情報公開であり、皆様方との会話が大事…双方向のコミュニケーションを通じて企業活動をご理解いただくことが一番です。」という挨拶があった。

次に、三菱化学㈱水島事業所と㈱クラレ倉敷事業所によるRCの事例発表が行われた。三菱化学㈱の事例報告は、大気汚染防止の取組み、排水監視システム、電気集塵ダストの灰の処理方法、グリーン調達取組み、保安防災、地域とのつき合い方について行われた。

一方、㈱クラレの報告は、8号循環流層ボイラーを使い、製品を製造するだけではなく、廃棄段階には熱源として再利用するという取組みを同社が行っているという内容であった。

事例報告終了後、すぐに質疑応答となったものの、一切の質問が出なかった。質疑応答によるコミュニケーションが図られずに地域対話は閉幕した。

### 2.3 意見交換会

地域対話終了後に意見交換会という立食のパーティーが開かれ、筆者は、地域対話に招待された自治会の方から、地域対話に期待してきたのか、企業との理解や対話が図れたのかについて、お話を伺うことが出来た。

男性Aさん（養父自治会副会長）は「別に期待して参加したわけではなく、今回、いろいろ説明を受けても難しくてわからなかった。」、男性Bさん（高崎町内会百歳会会長）は「家に戻っても、今日のことを誰かに話すつもりはない。」、そして男性Sさん（小高地町内会）は、「質問事項をメモしていたのに、質問できなかった。言いたいことは沢山ある。」ということだった。

### 2.4 小活

岡山地区の特徴は、ビデオによる企業情報の提供、工場見学、企業の活動事例報告、全ての報告後に総合質疑を行ったことであった。

工場見学の意図は、通常は立ち入ることができない敷地内を開放することで、会社への不信を和らげることができるということと、「地域対話」の前に工場を見学することで参加者が事例報告を理解しやすくなるように配慮した、ということだろうか。(株)クラレのRPFとバイオマスを用いた発電の報告は、事前に8号ボイラーを見学したため、イメージしやすく、理解できた。しかし、三菱化学(株)は広い敷地内をバスで回ったということだけしか頭に残らず、バス見学の意図、おそらく自社を知ってもらおう、ということが伝わってこなかった。また事例報告も、保安防災や地域とのコミュニケーションまで幅広く報告するのではなく、対象を地域住民に限定し、地域住民が関係することに対して報告するほうが適切だったと思われる。

事例報告後の質疑応答は、司会者が質問を引きだそうという配慮に欠けていた。話すことを用意していたという住民が、自由に質問できるような雰囲気をつくる必要があると思われる。

## 3. 兵庫地区

兵庫地区では2005年2月26日（土）に姫路市の男女共同参画推進センター（あいめっせ）にて3回目の地域対話が開催された。配付資料は、地域対話次第、発表予稿集、アンケート調査結果、座席案内、出席者名簿であった。

次第は、開会挨拶、基調講演、RC活動事例発表、事前アンケートに基づく質疑応答、閉会挨拶であった。基調講演は関東学院大学の織助教授による「化学品安全とリスクコミュニケーション」、RC活動事例発表は新日鐵化学(株)広畑製造所環境安全品質保証室長より「環境負荷低減への取り組み」、ダイセル化学工業(株)網干工場安全環境部長より「環境保全活動の取り組み」そして(株)日本触媒姫路製造所環境安全部アシスタントリーダーより「環境保全・保安防災の取り組み」と題して発表された。

会場の座席は各人指定ではなく区分指定であり、前列から自治会と発表者、行政、NPO・学校、企業、会員企業となっていた。出席者96名（兵庫地区JRCC会員企業の人数は不明）のうち、自治会は29名、行政は22名、商工会議所などの団体・NPO法人・教育・大学は23名、他地区JRCC会員・非JRCC

会員企業は22名であった。

### 3.1 基調講演

(株)日本触媒による開会の挨拶は、JRCCの活動について説明する内容から始まった。そして、企業が発展するためには地元市民との共存共栄が根本であり、本地域対話によって相互理解が深まるように願う、といった内容の挨拶があった。

続いて、関東学院大学の織助教授の基調講演が行われた。「私達は普段何気なくリスクマネジメントを行っている。例えば、使い終わった包丁は柄を向こう側に向けて置くとか。しかし、リスクの感じ方やリスクの許容は人それぞれであり、リスクコミュニケーションは難しい。顔が見えるコミュニケーションや、化学工場のリスクマネジメントを見ることにより、科学的なリスクの大きさを認知するようになる。そして、リスクの大きさを常識的な範囲で理解できるようになる。それでもやはりリスクコミュニケーションは難しく、情報の受け手は「汚染物質の排出量が減った」という企業の報告に対して、リスクが減ったと皆勘違いする。より具体的に「何故減ったのか」質問しなさい。化学工場だけでは地域のリスクは低減しない。住民も積極的に関わっていく。住民がリスクを理解するためには具体的に質問する。それが地域のリスク低減につながる。」という内容であった。この基調講演は出席者に対して、ただ単に事例報告を聞くのではなく、数値の変動があったならばなぜそのようなになったのか、疑問を持つことの重要性を教えてくれた。

### 3.2 事例発表

次に、新日鐵化学(株)広畑製造所とダイセル化学工業(株)網干工場、そして(株)日本触媒姫路製造所による事例発表が行われた。

新日鐵化学(株)は、会社沿革、主要製品、製品製造工程の説明後、環境負荷低減の取組みについて、例を3つ取り上げて説明を行った。それはベンゼンの排出削減の取組み、廃溶剤のリサイクル、ベンゼンを輸送してきたタンカーの洗浄方法、についてだった。

報告後、質疑応答が行われた。女性Kさん(大学院生)の「[クリーン排水]とあるがどのくらいクリーンなのか。」という質問に対し、「基準値があってそれを守っている。」という回答がされた。男性Cさん(網干西地区連合自治会)の「タンカー洗浄の処理を処理業者に依頼しているということだが、最終処分業者まで行く過程のチェックを御社でしているのか。」という質問に対し、「レジユメの説明図は自社のタンカーではない。他の会社も経由したタンカーもある。自社がタンカーを受け入れた場合には、(汚染水処理業者)に回さないで自社内で最終段階まで行う。」という回答であった。

次のダイセル化学工業(株)網干工場の報告は、排水中の「りん」の除去にどのように取り組んだかに関するものであった。

報告後の質疑応答では、女性Nさん(大学院生)の質問「窒素と「りん」の排出源はどこで、家庭か企業か、多いのか。廃水処理設備を入れることで40%をカットしたのか。」に対し、「県からは一般が7割ときいている。60%カットして40%にした。」、男性Aさん(自治会)の質問「工場の近くに住んでいる。汚染物質は昔からするときにいいになった、企業が努力していることは肌で感じている。と

ここで、CO<sub>2</sub>や「りん」が出てることはどのようにしてわかるのか。」に対し、「排水の出口の濃度を自動的に検査して県へ報告している。県が一般と企業からの数値を月に1回計算しているようだ。各社が国に届け出る義務がある。自治体のホームページでは、企業名とどこの企業が何をどのくらい出しているかわかる。」という回答で、同じ男性（自治会）「実測ではないのか。」に対して、「（新日鐵化学が応答）実測がほとんど。分析専門業者に測ってもらい証明書を県へ提出する。」との回答だった。

㈱日本触媒姫路営業所の報告は、環境保全や保安防災の取組みについてであった。報告後の質疑応答では、女性Kさん（姫路友の会）が「外部監査は誰がしているのか。」と質問し「第三者の方がしている。」という回答だった。

### 3.3 事前調査と質疑応答

3社の報告後に休憩時間があり、休憩後は事前アンケートに基づく質疑応答が行われた。

住友精化㈱による事前アンケート結果の報告は「過去2回地域対話を開催し。第1回目大阪地区と合同で阪神地区として4年前に開催した。2回目は尼崎地区にて2年前に開催。今回は、地域の皆様の関心事を把握しようと事前アンケートを行った。事前アンケートの結果をもとに意見交換をしようということになり、日本触媒、ダイセル化学工業、新日鐵化学、住友精化周辺の各自治会の会長にアンケートを依頼した。そして、取組み報告よりも対話を重視した方がいいというアンケート結果がでた。また、環境安全面への不安は、一番が臭気、ついで火災・爆発、水質汚濁、化学物質という結果になった。この結果を受けて、今回の事例報告は、新日鐵化学では臭いと化学物質汚染への取組み、ダイセルは水質汚濁、日本触媒は保安防災、について行われた。このアンケートにより今まで考えてなかった地域の方の意識がわかった。」ということだった。

アンケート結果の報告後、壇上が公開討論形式に変えられた。討論の司会は織助教授、回答者は新日鐵化学㈱広畑製造所、ダイセル化学工業㈱網干工場、㈱日本触媒姫路製造所、住友精化㈱の4名であった。

男性Aさん（広畑東新町自治体）の質問は「製鉄所さんに聞きたい。「すす」はいつ出るのか。どうして出るのか。市役所にも聞いているが、わからない。夜に出しているようだ。網戸がべとべとになる。夜、パツーンと音もする。化学さんから伝えて欲しい。」に対し、新日鐵化学㈱は「臭気はPRTRで公開し自主的に削減にとりくむ。新日鐵化学では、煙煤塵が工場内の加熱処理ででてくる。家庭用のコンロと同じようなものである。苦情をうけて新日鉄とともに取り組んでいく。」との回答だった。女性Kさん（姫路友の会）は「紙おむつが家庭で使われて大量にゴミとなっていく状況を企業としてどう考えるか。」と質問すると、㈱日本触媒は「企業が継続的に発展していくためにはそのような問題も考慮しなくてはならない。」、住友精化㈱は「製品の利便性は捨てがたく、製品自体の存在は認めざるを得ない。ゴミとしての処理をいかに考えるか。今後はコンポスト化の方向に進む。」と回答した。男性Bさん（自治会）は「リスクアセスメントをしているとおもうが、自社で危険度が高いと思うこと上位3つを上げてください。」と質問し、ダイセル化学工業㈱は「異常時の排水、りん、産業廃棄物」、㈱日本触媒は「アクリル酸、輸送途上、廃棄物」、㈱新日鐵化学は「ベンゼン、廃棄物の排出、老朽化設備の改善」そして、住友精化㈱は「保安防災、PRTR物質の削減、CO<sub>2</sub>の排出削減」と回答した。そ

れに対して男性Bさんは「異常時の対策がうまくいかない地域に迷惑がかかるから、リスクアセスメントに取り組んでいるのかどうかを知りたかったから質問をした。」と述べた。

その他に、男性Mさん(大江島自治会)はRCとISO14001の関係と、地震の時の対策、男性Nさん(大学生)は地域活動の方法、女性Oさん(大学院留学生)は中国へ進出したときに現地でも地域対話を開くのか、といった多くの質問があった。これらの質問に対する回答は、RCとISO14001との関係は説明に改善が必要であったが、専門用語が無く理解しやすい言葉で説明がされており、質問者の疑問はある程度取り除かれたようにみえた。

質疑応答の際の司会者は、会場からの質問があると、その内容に応じて適宜回答者を指名し回答を促していた。また、質問がとぎれると、司会者がアンケート結果の(臭気・振動)に触れて、それに関する質問を促した。回答者の回答が一般の人には理解しにくい回答の場合には、さらに別の回答者に回答を求めている。

### 3.4 小活

兵庫地区の特徴は、事前にアンケートをとってそれに対する回答という形で事例報告をしたこと、「地域対話」の必要性について、RC活動について説明する方法ではなく、基調講演によって説いたこと、事例報告ごとに質疑応答の時間を取っていたこと、質疑応答に公開討論の形式を採ったことであった。また、会場には学生・女性が参加していたことも特徴であった。

各社の事例報告は、簡潔なポイントのみの報告であり、例えば、新日鐵化学(株)の報告はベンゼン・廃溶剤・タンカー洗浄の三つに絞っていた。絞っていたことにより、企業が重視している公害・環境問題が理解でき、頭に残る報告であった。参加者は、広く浅く取組み事例を報告されるのではなく、いくつかのことをより具体的に報告されたことで、質問しやすかったと思われる。

また、事前アンケートで関心の高かった問題を前もって把握し、企業側はそれに応える形で事例報告を行っており、双方向のコミュニケーションに努められていると感じた。

参加者(地域住民)からの質問内容は、排出物がどのようにどの程度でているのか、RCやISOそして環境監査といった環境マネジメントに関すること、製造物責任についてなど、環境報告書に記載されている項目内容の様に、多岐にわたる質問内容であった。たくさん出された質問を今後活かすために、どの程度、疑問や悩みが解決したのか、質問者へ事後アンケートを行うことも必要と思われる。

意見交換会(懇親会)の際に、参加者に話を伺うと、自治会会長兼NPO法人の環境カウンセラーの方もいるなど、この地区の質問者は、まったく環境問題について知識のない住民ではなく、ある程度、ISOとは何かといったことを勉強している人であった。環境問題に対して一定の興味や関心を持っている人が参加していたことも、兵庫地区の特徴といえる。

## 4. 大阪地区

大阪地区では2005年3月3日(木)に大阪市北区のグランキューブ大阪(大阪国際会議場)にて3回目の地域対話が開催された。配付資料は、地域対話開催次第、発表予稿集、席順、参加者名簿であっ

た。

次第は、開会挨拶、発表、総合質疑そして閉会挨拶の順に行われ、発表はJRCC事務局部長より「レスポンシブル・ケアと対話」、日本ペイント(株)大阪工場安全防災課課長より「日本ペイント(株)大阪工場の環境安全について」、(株)日本触媒吹田工場管理課課長より「日本触媒吹田工場のRC活動について—環境負荷の低減活動—」、(株)カネカ環境安全・品質保証統括室環境安全部幹部職より「(株)カネカ大阪工場の環境保全の取り組み」、そして大阪府環境農林水産部環境指導室環境保全課総括主査より「大阪府域における平成14年度のPRTRデータと化学物質管理」という内容で行われた。

会場の座席は前から、自治会、行政、大学、近隣企業、関西の日本化学工業協会会員企業、他地区のJRCC会員企業、大阪地区のJRCC会員企業、であった。出席者183名のうち、自治会は20名、行政は31名、大学は4名、近隣企業は28名、関西の日本化学工業協会会員企業は17名、他地区JRCC会員企業は10名、大阪地区JRCC会員企業は73名であった。

#### 4.1 発表

開会の挨拶の後、発表という形で、JRCCによるレスポンシブル・ケアの活動の解説が行われた。JRCC事務局部長は、レスポンシブル・ケアとは何か、そして具体的にどのようなコミュニケーションの場を設けているのかについて説明をした。「RCの中でコミュニケーションは非常に重要。RCとは、化学物質の全ライフサイクル（開発、製造、物流、使用、最終消費、廃棄）を適切に扱う。従来は、化学メーカーが情報を握っていたが、情報を社会に公開しコミュニケーションをとる方向に、日本だけでなく世界中で変わってきた。JRCCは、情報開示をRC報告書、ホームページ、MSDS、製品ラベル等に行っている。JRCCは全国15箇所地域対話を行い、そして一般市民との対話を重要視して、地域対話のほかに東京と大阪にて市民対話を行っている。市民対話には消費者対話と学生対話がある。」といった内容の説明であった。

発表後に質疑応答が行われた。女性Kさん(大学院生)「消費者対話と学生対話の内容の違いは何か。」に対し、「学生はテクニカルなことについて質問してくる。例えば廃棄物処理の具体的な方法についての質問を受ける。消費者は多様である。例えばPRTRについて説明をしている。説明を重ねるにつれ理解されつつある。」との回答だった。

日本ペイント(株)大阪工場の報告は、自社の定義したゼロエミッション（不要物の再資源化を徹底した状態）にむけた取り組みについてであった。

この報告に対する質問はなかった。

(株)日本触媒吹田工場の報告は、大気への排出物質（キシレン・トルエン・スチレン）の3物質を中心に排出物質の削減に取り組んでいることと、省エネ、廃棄物発生量の削減、地域とのコミュニケーションなどの取り組みについてであった。

これに対する質疑応答は、男性Sさん（西三国公害対策委員）が「会社の内容が多い。地域との問題にどのように対応しているのか。」と質問したのに対し、「地域対話のようなものはまだ実施していない。行事に参加して会社の紹介をするのみ。」と回答した。その回答に対しSさんは、もっと地域との対話をするように要望した。

(株)カネカ大阪工場の報告は、廃棄物の排出量の削減の取組みや、フロンを削減しノンフロンを目指していること、クロロエチレンを大気に出さずに回収する設備を設置したこと、CO<sub>2</sub>削減の取組み、大規模地震を想定した訓練についてであった。

この発表に対する質疑応答は、女性Nさん（大学院生）の「NO<sub>x</sub>が年々上がっているのはどうしてか?」という質問に対し、「稼働率が上がったから。ボイラーの使用によりNO<sub>x</sub>の排出量が増えた。」という回答だった。

大阪府環境農林水産部環境指導室環境保全課の報告は、環境省より委託を受けたPRTRフォローアップ事業によって、PRTR届け出対象事業所40社へのヒアリング調査と、製造業400社へPRTR354物質から代替物質への移行状況についてアンケート調査を行い、回答率70%で280社から回答を得たことなどであった。

これに対し女性Nさん（大学院生）は「届け出プラス推計の排出量と、届け出の排出量、ともに前年より減少した要因分析はしているか?しているのならば何が要因で減ったのか。」と質問し、「40社ぐらいみていると、各社で代替物質への転換が進んでいる。PRTRデータがあって会社でランキングが出ることも影響しているが、ISO取得のために化学物質を削減したりする企業もある。正式に数字は出していないが平成13年ぐらいから急速に削減がされている。」との回答がされた。また、男性Aさんからの「各企業でPRTR物質が削減されている事例を、大阪府としてまとめる予定があるのか教えてほしい。」という質問に対し、「40社についてはレポートとしてまとめて環境省へ提出する。環境省が事例集として4月以降公表する。大阪府としてはPRTRの削減に取り組んでいる企業を公表できればなと思っている。」との回答だった。

## 4.2 総合質疑

すべての発表後に総合質疑が行われた。会場の正面には、司会役としてチバ・スペシャルティ・ケミカルズ(株)と、回答者として事例報告の発表者が座った。

男性Kさん（味生校区連合自治会）は「地域との共生と言われていたが、具体的な説明がなかった。特に日本ペイントは説明がなかった。火災が起きたら地域に迷惑がかかるのだから説明してほしい。」と質問した。これに対し、日本ペイント(株)は「今回は「環境活動」について発表するということだったので、地域との共生について報告しなかった。共生するということは地域に迷惑をかけないということ。だから、臭気などの管理を行い、迷惑をかけないようにしている。」と回答した。司会者が、他の企業にも地域との関わりについて回答を促すと、(株)カネカは「細かいことは（私は）本社にいたのでわからない。総務では定期的に会合をもって話し合っている。地域の方からのクレームや要望は社内ですぐに対応するような体制になっている。」、(株)日本触媒は「私共は地域の方とのコミュニケーションを十分にとっているつもり。先ほどの方が話したように地域の方に絶対迷惑をかけないことが大切である。良い関係を継続するために。」と回答した。

これらの議論を受けて、司会が「企業に質問があったらいつでも来てください。企業側はオープンにしています。」と話す、男性Sさん（西三国公害対策委員会）は「一般の市民はなかなか言えない。言えば悪者になる。その一方で苦情をいわれたおかげで良くなった会社がある。私の家の近くのセメ

ント屋さんには、ダンプの運搬について問題があり、そのため警察を呼んだが、その結果環境が良くなった。町会長ぐらいにしか（苦情を）言えない。企業から住民にうかがうことはできないのか。」と質問し、(株)日本触媒は「ほんとにその通り。こちらから出向いていかないと、なかなかうまく意見を拾い上げることができない。」と回答した。これを受けて同じく男性Sさん（西三国公害対策委員会）の「行政の方へ。ここに来てない企業をどうするのか。」という質問に対して、大阪府は「小さな整備工場での臭いについて等、工場に直接言いにくいので、市府に言ってくる例がある。目立たないが小さな工場に関する苦情もかなり対応をしているので、もうちょっと信頼して頂いて連絡してほしい。小さな町工場でも、連絡いただければ出向いていきます。」と返答した。

そして、男性Nさん（別府校区連合自治会）は「今回の話はプラスの話しかなくて残念。カネカさんのNOxについて「発電量が増えたから増えた」という回答にはがっかりした。」と述べ、(株)カネカは「実態はそう。発電量が今後増えたなら設備を変える。（発電量とは関係がないが）もう少しで設備が変わる予定なのでもう少し、長い目で待ってほしい。」と回答した。

#### 4.3 小活

大阪地区の特徴は、「発表」において、企業の事例報告のみではなく、JRCCによるRCの説明と、行政による報告が行われたこと、発表ごとに質疑応答の時間をとっていたこと、総合質疑が公開討論の形式であったことであった。

企業による発表は、各社とも会社概要、環境方針、主な取組み事例、グラフによるデータの推移など、最低限必要と思われる情報を提供していた。しかし、住民から企業の報告に対する批判はかなり強かったように思われる。専門用語の難解さ、解説の不充分さ、報告範囲などの改善が必要であると考えられる。企業の発表は「結果報告会」のようになってしまい、何故、どうして数値が減ったのかという具体的な取組みに関する説明に改善が必要と思われる。

### 5. 愛知地区

愛知地区では2005年3月10日（木）に名古屋市熱田区（最寄り駅金山駅）のサイプレスガーデンホテルにて2回目の地域対話が開催された。配付資料は、地域対話プログラム、発表予稿集、講演の資料とパンフレット、出席者名簿であった。

次第は、開会挨拶、発表会、RC活動事例紹介、総合質疑であった。発表はJRCC事務局長代理より「レスポンシブル・ケアと対話」、大同工業大学大東教授より「街守（まちもり）としての大学の役割」、そして日産アクリル化学(株)名古屋工場より「データで見る愛知地区JRCC加盟企業のレスポンシブル・ケア活動」について、RC活動事例紹介は東亜合成(株)名古屋工場より「環境保全活動の取組みと廃棄物のリサイクル推進化」、三井化学(株)名古屋工場より「大気汚染物質のリスク管理」、そして東レ(株)名古屋事業場より「防災活動の取組み」について行われた。

地域対話の会場は座席が指定され、正面向かって縦5列の一番左列は企業、左から2列目は前方に大学と後方に企業、左から3・4列目は前方に自治会と後方に企業、左から5列目は前方に自治会と

後方に企業，正面向かって一番右側の列は行政と企業であった。参加者80名のうち，自治会は21名，行政は10名，愛知地区JRCC会員企業は36名，JRCCは2名，他地区JRCC会員企業は4名，大学は5名，NPOと新聞社は各1名であった。

## 5.1 発表会

東レ(株)東海工場からの開会の挨拶は次のような内容であった。「JRCC愛知地区の会員事業所は18社21事業所で名古屋市，春日井市，半田市，豊橋市など点在し，多種多様で規模も様々な企業から構成されている。前回の地域対話は近隣の行政を対象としていたが，今回は近隣住民を対象とし7箇所の町内会の方にご参加頂いた。今回の地域対話の目的は，地域を限定し，名古屋市在住のJRCC会員事業所と近隣地域とのコミュニケーションをはかることである。」ということであった。

次いでJRCCよりレスポンシブル・ケアについて説明が行われた。「RCの一番の特徴は「自主管理活動」であり，CSR「企業の社会的責任」はRCと似ているが，RCはCSRより上をいっている。それは何故か。①トヨタや松下は社会に対していろいろな貢献をしている。我々は企業が集まり地域の人と対話し，評価を受けて，次へとつなげている。これはトヨタや松下のCSR活動にはない活動だ。②内部で勉強会や交換会を行い，優れた活動をみんなで共有しようとしている。そういう場で活動をレベルアップするように努めている。これはCSRにはない。③検証制度，企業の活動を検証センターにて，活動をチェックし意見書を出している。これがうまく機能して日本の化学業界のレベルアップができればなと思っている。」という内容であった。

そして大同工業大学の大東教授より「街守（まちもり）としての大学の役割」の講演は「工場と住宅が共生する街をつくるために大学教育は何ができるのか。大同工業大学では環境保全や景観の形成を目的とした授業をおこない，卒業研究の課題として建築廃材を用いたベンチの制作を課した。」ということであった。

最後に日産アクリル化学(株)より「データでみる愛知地区のJRCC加盟企業のRC活動」の話があった。COD，窒素，りん，エネルギー消費量，廃棄物処分量などたくさんのデータについて，予稿集に沿った説明がされた。

## 5.2 事例紹介

休憩後，東亜合成(株)名古屋工場と三井化学(株)名古屋工場，東レ(株)名古屋事業場からRCの事例紹介が行われた。

東亜合成(株)名古屋工場の報告は，主要製品，名古屋工場の概要，企業理念と環境方針，ISO14001についてであり，具体例として廃棄物対策を取り上げていた。「今までは廃棄物は焼却または埋め立てがほとんどだったが，2000年からリサイクルに取組み始め，化学製品は燃えやすいので，ほとんどがセメント製造業の燃料向けにまわしている。再資源化は2004年度85%，2005年度は90%の見込みで，埋め立ては2004年度7%，2005年度は3%の見込みである。岐阜市で大量の不法投棄があったが，東亜合成では，最終処理業者，中間処理業者，産業廃棄物業者を，マニフェストによってチェックしている。」ということであった。

三井化学(株)名古屋工場の報告は、環境への負荷物質の法規制値に上乗せした自主的な削減の取組みについてであった。「何かしらの対策を講じるかどうかの判断の指標 (MOS (モス) という) を用いてリスク管理を行い、酸化プロピレンの大気拡散の削減に取り組んだ。」ということであった。

東レ(株)名古屋工場の報告は、名古屋市域石油コンビナート等特別防災区域協議会による共同防災訓練の様子と、東レ(株)名古屋事業場の防災活動についてであった。

### 5.3 総合質疑

RC活動事例紹介の後に、質疑応答の時間となった。男性Yさん(南保健所)の意見は「企業の自主管理をますますやってほしい。会社のトップから従業員へ徹底できるように、大企業から中小企業に示せるような取組みをますますやってほしい。保健所としては、地域住民とのつながりが多く出てきており、それは悪臭、有害物質、水質汚濁に関することである。東亜合成、東レ、三井化学といろいろ(保健所は)関わりがあるが、今後も宜しく願いたい。三井化学の大気汚染物質の管理、工場の中では、どういうものがどこから出ているか企業は把握していると思う。われわれが工場を見てもよくわからないが、自主管理に関して、発表にとても感心した。これからも一生懸命(自主管理に)努めてほしい。」という励ましの言葉だった。

男性Hさん(柴田学区)は、「JRCC全国とJRCC愛知との間のデータ比較で、JRCC全国の中に愛知のデータも含んでいるのか。愛知以外でも全国都道府県にJRCCがあるのか。日本全国にJRCCがあるということか。」と質問し、東レ(株)は「含まれている。グラフの、JRCC全国は全国のJRCC加盟企業、愛知はJRCC加盟企業のうち愛知にある企業、をさす。都道府県単位でJRCCは存在しない。地域対話は全国15地区で開いている。」と回答した。さらに男性Hさんは「全国のデータと、愛知のデータを比較して愛知は良いと判断できるのか知りたかった。」と述べた。

男性Nさん(築三町町会長)は「私らの町、大型車、タンクローリーがたくさん通る。車の表示を見れば、何を積んでいるのかわかるのだが。各事業所の安全対策、法的な基準もクリアしているとのこと。工場へ入った素材をどこで処理するのか、他に運ぶのかよくわからんけど、流通の安全性を今日は聞きたかった。安全対策とか指標とか、地域に対する安全策や指導が、必要ではないか。」と質問し、企業(企業名不明)は「物流安全はトップの項目。万が一公道上で事故が起きた場合、イエローカードを使い公設機関へ通報し、出荷元の方にも連絡が入るようになっている。その連絡が支援もとへ連絡へも行く、そういう体勢を今作っている。」と回答した。これに対し引き続き男性Nさんは「各町でもそうだと思うが、リスクがあることを町内の人は知らない。どのぐらいの量が車で動いているのか、町内の人は知らない。こういう事故が起きた場合にはどういう処置をするのか、町内の人知らないのでは。イエローカードは町内の人が管理しているわけではないし、そうしたこと(危険があること)を事前に知らせてほしい。町の指導している立場の人が知っていれば、安心できると思う。」と要望し、企業(企業名不明)は「物流安全は各工場が独自に取り組んでいる。十分に参考にさせて頂く。JRCC加盟会社は物流安全に力を入れています。」と回答した。

Nさんの質問には「町内の人は知らない」という言葉が何度もあった。Nさんは、住民が背負うリスクがどのくらいなのか、はっきりと知りたい様子であった。そして、リスクを指標によって示した

三井化学㈱には、女性Kさん（大学院生）が「大気拡散の図があるが、地域の方に拡散の状態を説明する場合に、この図と同じものを使い説明しているのか、説明の方法を教えてください。また、説明を受けた地域の方の反応を教えてください。」と質問した。三井化学㈱は「実は社外でこの図を使うのは初めて。データ自体はPRTR法に従いデータは名古屋市へ報告しているが、地域の方へは今日この場でしたのが初めてである。」そして「化学工場にはさまざまな排出規制がある。それは遵守している。排出規制が定まっていないものも自主的に削減していこうと取り組んでいる。」と回答した。

#### 5.4 小活

愛知地区の特徴は、事例報告のみではなく、JRCCによるRCの説明、大学による地域との共生の取組み事例、愛知地区JRCCのデータ開示、全ての発表後に公開討論形式の質疑応答を行ったことであった。

活動事例の内容で特徴的だったのは、ほとんどの活動事例報告が一企業の活動についてであったのが、東レ㈱が一企業の活動のみならず名古屋港臨海地区の活動にまで言及したことであった。また、三井化学㈱がリスク許容値によるリスク管理の方法を報告し、ほとんどの活動事例報告が大気汚染物質の濃度等の数値を用いた報告であったのに対し、リスク許容値による報告は新しい試みともいえる報告であった。

## 6. 結論

4地区の地域対話は上述のような雰囲気にて開催され、多くの参加者と企業とで質疑応答が交わされた。4地区の地域対話の特徴をまとめた表が下記の表2である。この表は、「特徴」が他の地域では行われていなかった、もしくは行われていたがその内容が他の地区より特徴的だったことを挙げている。そして特徴の様子を「所見」にて述べた。

各地区の催し（例えば工場見学など）によってコミュニケーションが促進されたというよりも、むしろ、報告者や司会者の「姿勢」によって、コミュニケーションが促進されたように思われる。

下記表3は野見山[2003]をもとに、筆者の考えを述べた表である。RC発祥の地カナダのCCPA（化学品製造者協会）で提唱されている新しい倫理のうち「一般市民の不安を探り出し、取り組む」という理念に則って、情報の送り手が受け手の不安を探り出しているのかどうか、ということをもとめた表<sup>7</sup>である。

4地区の地域対話を比較すると、地区により、情報の送り手や、送り手の位置付け、司会者の役割は異なっていた。社会の不安を探り出し、取り組もうとしていたならば、地域対話がコミュニケーションの場として機能していたと仮定すると、そのような地区は兵庫地区であった。兵庫地区では、司会者が企業と地域住民との間の「仲介者」で、対話の「促進者」となっていたことと、事前アンケートを実施し、取組み報告よりも対話を、臭気、火災・爆発、水質汚濁、化学物質に不安を感じるという

7 上述稿p.115。

表2 4地区の比較

地域	特徴	所見
岡山	ビデオによる企業情報の提供	ビデオに対する質疑応答の時間がなかった。
	工場見学（三菱化学）	バスにて敷地内に入っただけであった。
	工場見学（クラレ）	8号ボイラーの見学が事例報告の内容と一致していた。
	すべての報告後の総合質疑応答	質疑応答にて質問がなかった。
兵庫	事前にアンケート	事前にアンケートを行い、その結果を今回の地域対話にフィードバックをした。
	基調講演	リスク・コミュニケーションと地域対話の意義を説いた。
	報告ごとの質疑応答	個別質問と総合質疑において質問がかなりでた。
	総合質疑応答（公開討論の形式）	総合質疑の司会者が、企業と参加者との間の橋渡しになった。
	学生・女性に参加していた	留学生や母親が参加していた。
大阪	行政による報告	大阪府域のPRTRデータが報告された。
	報告ごとの質疑応答	報告内容を問いたず質問がでた。（会社の取り組み内容を報告するのではなく地域との問題にどのように取り組んでいるのか報告せよという質問。NOx数値の増加理由について杓子定規な返答をしたことに対する疑問。）
	総合質疑応答（公開討論の形式）	司会者が企業の人であった。
愛知	大学による地域との共生の取組事例	大学による地域との共生への取組みに関する報告であった。
	愛知地区JRCCのデータ説明	CO <sub>2</sub> 排出量等の各種データを、愛知地区と全国とで比較していた。

出所：筆者作成。

表3 社会の不安を探り出し、取り組んだ地区は？

	a. 岡山地区	b. 兵庫地区	c. 大阪地区	d. 愛知地区
情報の送り手(メイン)	三菱化学(株)水島事業所, (株)クラレ倉敷事業所	JRCC兵庫地区加盟企業	JRCC大阪地区加盟企業	JRCC愛知地区加盟企業
情報の受け手(メイン)=情報の送り手が想定している「社会」	主:行政, 従:地域住民(男・老)	地域住民(男女・老若)	地域住民(男・老)	地域住民(男・老)
送り手の位置付け	定例会	意見交換	事例報告会	事例報告会
社会の不安を探り出し、取り組んだか？	要改善	少し達成	要改善	要改善
質疑応答時の司会者の役割	進行者	仲介役, 促進者	進行者	進行者

出所：野見山 [2003] をもとに作成。

地域住民の意識を把握し、そして地域対話を開催したということから、地域対話がコミュニケーションの場として機能していたと言えるだろう。

それでは今後の「地域対話」には何が必要なのか。兵庫地区の質疑応答時の司会者は、中立を保ち、リスクコミュニケーションの専門知識を持ち、そして企業側の言葉を翻訳し、会場へ質問や回答を求めていた。この様に、企業と地域住民のどちらにも属さずに、専門知識と司会としての経験が豊富な「司会者」が、今後の地域対話のコミュニケーションを促進するためには必要である。

**謝辞** 本調査報告は、JRCC事務局ならびに加盟企業の皆様、地域対話にご出席された方々のご意見とご協力による。そして、九州大学付属図書館付設記録資料館の外川助教にはご指導とご支援、そして、調査の機会を与えてくださったことに感謝申し上げ、九州大学大学院比較社会文化学府の野見山（岡村）女史には多大なアドバイスを頂きここに記す。

### 参 考 文 献

- JRCC [1998]: 『レスポンシブル・ケア98年度実施報告書』。
- JRCC [2000]: 『レスポンシブル・ケア報告書2000』。
- JRCC [2001]: 『レスポンシブル・ケア報告書2001』。
- JRCC [2002]: 『レスポンシブル・ケア報告書2002』。
- JRCC [2003a]: 『レスポンシブル・ケアを知ってますか?』。
- JRCC [2003b]: 『レスポンシブル・ケア報告書2003』。
- JRCC [2004]: 『レスポンシブル・ケア報告書2004』。
- 外川 [2004]: 「レスポンシブル・ケア活動の理念と現実を改めて考えてみる」(レスポンシブル・ケア2004大阪報告会のレジュメ), 2004年12月15日。
- 野見山 [2003]: 「レスポンシブル・ケア活動の理念と現実(2) —社会との対話を事例として—」『比較社会文化研究』, 第13号。
- 松下 [2000]: 「カナダにおけるレスポンシブル・ケアの展開(1)」『化学経済』, 2000年3月号。
- ACC, *Guide to Community Advisory Panels 2001 Edition*, 2001.
- OECD, *OECD Guidance Document On Risk Communication for Chemical Risk Management*, 2002. (環境省仮約『化学物質のリスク管理に向けたリスクコミュニケーションに関するOECDガイダンス文書』)
- 織朱實「環境物質による環境リスクとリスクコミュニケーション」『化学と工業』, 78巻8号, 2004年。
- 岡崎康雄・田中健司・有川修「環境リスク・コミュニケーションの事例研究(その3)」『総研クォータリー』, vol.39, 2002年。
- 川又元夫「化学企業におけるレスポンシブル・ケア—国内の現状と海外の動向—」『化学経済』, 1998年5月号。
- 環境省『自治体のための化学物質に関するリスクコミュニケーションマニュアル(2002年版)』。
- 砂川知秀・岡崎康雄・田中健司「環境リスク・コミュニケーションの事例研究(その1)」『総研クォータリー』, vol.35, 2001年。
- 田中健司「環境リスク・コミュニケーションの事例研究(その2)」『総研クォータリー』, vol.37, 2001年。
- 中西準子『環境リスク学』, 日本評論社, 2004年。
- 西山紀彦「化学企業の環境問題への取り組み—RCレポートの発行と社会からの信頼確保—」『化学経済』, 1999年4月号。
- 野見山(岡村)里恵「兵庫地区地域対話2005.5.26」(調査時のメモ)。
- 野見山里恵・外川健一「レスポンシブル・ケア活動の理念と現実—山口県の化学産業での活動を事例として—」『廃棄物学会誌』, Vol.13No.5, 2002年。
- 松下優「化学工業における環境マネジメントの新たな展開(上)—レスポンシブル・ケアを中心に—」『化学経済』, 1999年4月号。
- 松下優「化学工業における環境マネジメントの新たな展開(下)—レスポンシブル・ケアを中心に—」『化学経済』, 1999年5月号。
- 松下優「カナダにおけるレスポンシブル・ケアの展開(1)」『化学経済』, 2000年3月号。
- 松下優「カナダにおけるレスポンシブル・ケアの展開(2)」『化学経済』, 2000年5月号。
- 松下優「カナダにおけるレスポンシブル・ケアの展開(3)」『化学経済』, 2000年7月号。
- 松下優「カナダにおけるレスポンシブル・ケアの展開(完)」『化学経済』, 2000年9月号。
- 松下優「レスポンシブル・ケア活動—化学工業の環境マネジメントへの新たなアプローチ—」『産業学会研究年報』, 第17号, 2001年。

松下優「(上) レスポンシブル・ケアにおけるリスク・コミュニケーション 米国のコミュニティー諮問委員会を例に」  
『化学経済』, 2002年7月号。

松下優「(下) レスポンシブル・ケアにおけるリスク・コミュニケーション 米国のコミュニティー諮問委員会を例に」  
『化学経済』, 2002年8月号。

松下優「米国のレスポンシブル・ケア 第1回 レスポンシブル・ケア誕生の背景」『化学経済』, 2003年3月号。

松下優「米国のレスポンシブル・ケア 第2・3回 RCの誕生と経営慣行規範の確立(上)・(下)」『化学経済』, 2003年  
4月号。

松下優「米国のレスポンシブル・ケア 第4回 RCの推進体制」『化学経済』, 2003年5月号。

松下優「米国のレスポンシブル・ケア 第5回 利害関係者との対話」『化学経済』, 2003年7月号。

松下優「米国のレスポンシブル・ケア 第6回 マネジメント・システムの検証」『化学経済』, 2003年8月号。

松下優「米国のレスポンシブル・ケア 第7回 成果と課題」『化学経済』, 2003年9月号。

松下優「米国のレスポンシブル・ケア 第8回 RCの将来」『化学経済』, 2003年10月号。